



数 2021」にみられるように女性の人生を世界の人権水準で考えない日本においては、フランス並みの人口増は見込めず、後者の道は望めない。とすれば人口 5 千万社会へと変貌していく過程を、今の子どもたちは青年となり老いていくことになる。

3. 地域を鳥獣に占有させないために

私は、2015 年 2 月「持続的な成長への挑戦～一極集中の是正と関西が持つ強みの発揮」をテーマにした関西財界セミナー（主催・関西経済同友会、関西経済連合会）に参加し、全国知事会会長でもあった山田啓二京都府知事（当時）の基調講演を聞いたが、山田氏は、「消滅可能性自治体」で話題になった日本創成会議『増田レポート』に言及し、政令指定都市や中核市を想定した「地域拠点都市」への選択と集中を、「京都の日本海側、北部は、放棄するのか、シカやイノシシにゆだねるのか」と手厳しく批判された。

いま福島原発事故のあと「被曝の森」といわれる地域で水田や畑が草原や林となり、イノシシやアライグマ、キツネなどの野生動物が闊歩（かっぽ）する風景をみれば明らかである。（『NHK スペシャル 被爆の森』5 月 9 日放送）紀伊半島、和歌山も無縁ではない。

このような近未来を日本社会に迫る現実であると認識して初めて、迫力ある「地方創生」政策、実践への覚悟が生まれると思う。

4. 地域の公共財としての高校や大学を育てる

私は、ここでは地域で青年を育てることの重要性、とくに地域の高校、大学を維持発展させる住民の活動の重要性を訴えたい。

近年の歴史において地域の小中学校の消失は、地域の消滅につながることは明らかになっている。これは、いま高校統廃合に及び、全国 1700 余の市町村のうち約 440 には高校が存在しない。高校がなければ、若者は昼間流出し、

地域への愛着は希薄となる。寺脇研は、自治体の消滅回避のためには、「高校を潰してはならない。理想的には、高校がない市町村も廃校を復活させるか、新たに高校を作ると良い」とまでいう（「高校が地域を活性化する」『毎日新聞』2021 年 2 月 18 日）。私は、全国的に広がる高校を起点としての地域おこしの先進をきった島根県をしばしば訪問しているが、ある山間地の高校では、新制高校 1 期生の同窓会長が中心となり首都圏等からの受け入れ体制を整備している。私は、そこで育ち、都市圏の大学に進む若者が「卒業後は、島根に帰り地域を担う」と住民の前で宣言する場に立ち会った。同窓会長の「自分を育てた、この町の公共財としての高校を守る」という覚悟が、地域を奮起させ、その地域が高校を維持し、地域に愛着をもつ青年を育てたのであった。

地方創生には大学も不可欠である。和歌山大学の覚悟は、伊東学長をトップに、全学横断で自治体や地域との連携・連帯を元に、「共創」して地域課題に取り組む「紀伊半島価値共創基幹」の創設にみえる。

産業界には、現代社会の要請にできていない大学はリストラすべきだと意見があるなか、この 6 年東京大学を率いた五神前総長は、退任を機に出版した近著で、戦後の四七都道府県への国立大学の設置の「意義は今、よりいっそう重要になっている」として、「理系と文系の両方が揃った都道府県の国立大学は、知識集約型社会が包摂的（インクルーシブ）な社会として発展していくために、必須の社会のインフラになっていく。」と述べている（『新しい経営体としての東京大学・未来社会協創への挑戦』（東京大学出版）

近年、和歌山には、いくつかの私立大学が創設されたことは喜ばしい。これらが地域の公共財として経営され、自治体・住民も、これを公共財として育てていくことを期待したい。